

1. 鳥取県地域環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	158,572,303	
	内訳	うち、国費相当額	79,286,151
		うち、地方負担相当額	79,286,152
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	468,682	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	69,029,606	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	90,011,379	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	45,005,689
		うち、地方負担相当額	45,005,690
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		90,011,379	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		99,104,000	
⑩	保有割合		0.908	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否 (運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1 以上の場合に限る。)

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	(可否を選択してください)
⑫	返還可能額	
⑬	返還時期	
⑭	返還が困難である理由	

4. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	環境教育・実践推進事業	16,972,900		16,972,900	・うち468,682円は基金運用益を充当	62%	17,205,000	17,205,000
2	トットリボーン！普及啓発事業	11,838,750		11,838,750		75%	16,400,000	16,400,000
3	県民一丸で取組むカーボンニュートラル促進事業	8,266,935		8,266,935	事業名の変更により令和8年度以降は「みんなが主役！カーボンニュートラル促進事業」	45%	11,000,000	11,000,000
4	水素エネルギー啓発事業	7,700		7,700		91%	1,000,000	1,000,000
5	鳥取スタイルPPA導入推進事業	4,161,240		4,161,240		68%	6,000,000	6,000,000
6	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	6,538,556		6,538,556		87%	8,188,000	16,376,000
7	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	1,825,907		1,825,907		85%	1,677,000	3,354,000
8	自然共生サイト保全活動推進事業	1,263,013		1,263,013	事業名の変更により令和8年度以降は「ネイチャーボジティブ推進事業」	91%	2,183,000	2,183,000
9	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	8,264,378		8,264,378		68%	9,000,000	18,000,000
10	“ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	8,634,468		8,634,468		48%	1,408,000	2,816,000
11	三湖沼水質浄化対策推進事業	1,255,759		1,255,759		64%	2,385,000	4,770,000
	合 計	69,029,606	0	69,029,606			76,446,000	99,104,000

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	○地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ）登録人数 300人（令和8年度） ○とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数 150人（令和8年度） ○エコ宣言の数 30,000人（令和8年度） ○こどもエコクラブ登録人数 10,000人（令和8年度） ○「とっとり自然環境館」及び「とっとり水素学習館」の合計来場者数 10万人（令和8年度） ○一般廃棄物排出量 193千トン ○「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付団体数 50団体（令和9年度） ○”ラムサール条約登録湿地”中海水質浄化対策推進事業における普及啓発実施拠点累計数：30拠点（令和9年度）
成果実績	【累計実績（H30～R7）】 ○「ゼロカーボン普及促進事業」にかかわった人数：12,417人 ○エコ宣言の数：8,159人（累計 12,179人） ○こどもエコクラブ登録人数：1,104人（累計 9,553人） …75% ○水素エネルギー普及啓発イベントの来場・参加者数：5,466人…91% ○地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ）登録人数：195人（累計 293人） ○とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数：13人（累計 114人） …62% ○太陽光発電相談対応件数：47件（累計 84件） ○持家着工数における太陽光発電導入割合：53% …68% ○県民一丸で取組むカーボンニュートラル促進事業にかかわった人数：448人…45% ○「とっとり自然環境館」及び「とっとり水素学習館」の合計来場者数：85,553人 … 86% ○一般廃棄物排出量：35,895トン減 …139% ○ごみゼロ社会実現化プロジェクト事業における啓発活動実施累計件数：21回…87% ○プラごみ削減取組協力企業等の登録件数：73件…85% ○県内において希少生物の保護や外来生物の防除等の生物多様性の保全に係る活動への参加団体数：42団体…91% ○木造建て住宅の新築着工戸数に対するとっとり健康省エネ住宅の割合：57%…68% ○「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付団体数：25団体 ○湖山池で実施する環境学習や自然体験プログラムの参加者数：548人…64% ○”ラムサール条約登録湿地”中海水質浄化対策推進事業における普及啓発実施拠点累計数：10拠点 ○環境関連イベントの開催件数：40件 ○標本、生物調査データの新規作成又は更新数：477点 ○図鑑の内容の執筆やデータ整理を行うための学習会参加者数：73人…48%
目 標 値	100%
達 成 度	77%

令和 7 年度 事業報告書

事業名	環境教育・実践推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育・実践推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

脱炭素社会の実現、持続可能な社会の構築を推進するため、県民、団体、事業者、行政等の各主体に向けた環境教育の場の提供を行い、主体的な行動変容を促す。

また、県内全域に数多くある多種多様な再生可能エネルギー施設（とっとり次世代エネルギーパーク）を活用して、エネルギーを通じた環境教育活動や環境保全活動を推進する。

【目標】

- 地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ）の新規登録者数
 - ・98人（平成30年4月）→300人（令和8年度までの累計新規登録者）
- とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数
 - ・101人（平成30年4月）→150人（令和8年度までの累計新規登録者）

【令和7年度実績】

- 地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ）の新規登録者数 24名（累計293名）
- とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数 0名（累計114名）

2. 概要

家庭、地域、企業、NPOなど全ての主体が、連携・協働して県民運動的に環境配慮活動に取り組むため、地球温暖化防止活動の普及啓発や意識醸成を行う。また、地域の未来は県民みんなで創り出すものとの認識のもと、環境の様子や変化に気づき、環境問題の解決に向けて自ら考え行動する人を育てるため、幼児から大人まで全ての世代を対象に環境教育・学習を推進する。

3. 根拠法令等

- 鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第2次鳥取県環境基本計画→第2期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和2年3月策定（令和4年3月改訂））
- 地球温暖化対策推進法→鳥取県地球温暖化対策条例
 - 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター指定要綱
 - 鳥取県地球温暖化防止活動推進員設置要綱
- とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運営要領
- TEAS取組校へのとっとり環境教育・学習アドバイザー派遣要領
- 自治会等へのとっとり環境教育・学習アドバイザー派遣要領

令和 7 年度 事業報告書

事業名	環境教育・実践推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育・実践推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

4. 実施内容等

区分	内容
(1) 地球温暖化防止活動・環境教育推進事業	・地域で環境活動を推進する人材の育成・支援 部会間の推進員のコミュニケーションを図るとともに、推進員のプレゼン能力の向上を目的とした、研修を実施し、推進員のレベルアップに努めた。 ・地球温暖化防止活動・実践方法の情報発信・普及啓発 ホームページやSNSで情報発信を行い、県民の行動変容を促した。また、太陽光の設置啓発パンフレットをリニューアルし、イベント時に配布することで、鳥取スタイルPPAの導入を促進した。その他、メディア協力のもと、家庭向け省エネ番組を通じた啓発を行った。
(2) 環境実践活動普及啓発事業	○環境教育の推進 ・ちびっこエコスタート 県内の小学校 4 年生を対象として、環境すごろくを配布することで、保護者と一緒に楽しみながら環境について学ぶ機会の提供を行った。 ・エコアイデアコンテスト 県内の小学生を対象とした、廃棄物を活用したエコ工作や、身近な温暖化対策を記事や動画に残す、エコスクープを作成して応募するコンテストを行い、夏休み中に環境について考える機械を提供した。 【応募実績】 4 7 7 名（前年度比：△1 8 3 名） ⇒鳥取市内の小学校で、チラシ等の配布が不可となってしまったことから、小学生向けの広報が困難となってしまったことにより、応募者が前年度比で減少してしまった。 ・気候変動教育推進事業 県内学校の教職員を対象とした、気候変動教育研修を実施した。また、鳥取県地球温暖化防止活動推進センター（ゼロカーボンとっとり）と（一社）地球温暖化防止全国ネットと連携した、環境教育ツールの作成を行い、研修と組み合わせて実施することで、県内の気候変動教育の推進を図った。 また、本ツールを用いて、実際の学校現場で授業を行う、トライアル授業を実施した。 【研修参加人数】 1 2 名、 【トライアル授業実施校】 1 校（他、本ツール活用校 2 校） ○再生可能エネルギー体験学習 再生可能エネルギーの理解を深めることを目的とし、とっとり次世代エネルギーパーク施設を中心とした、見学や実験等の体験型プログラムを通じて、環境問題についての学びとなるエコツアーを計 7 回実施した。
(3) 民間団体活動支援事業	○TEAS取組校、自治会等へ環境教育・学習アドバイザー派遣制度 県内のTEAS（鳥取県版環境管理システム）取得校や、自治会等で展開される、環境学習会等へのアドバイザーを派遣することで、県内の環境教育の推進を図った。 【派遣実績】 計 7 回派遣 【環境学習会参加者数】 計 5 8 5 人

令和 7 年度 事業報告書

事業名	環境教育・実践推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育・実践推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

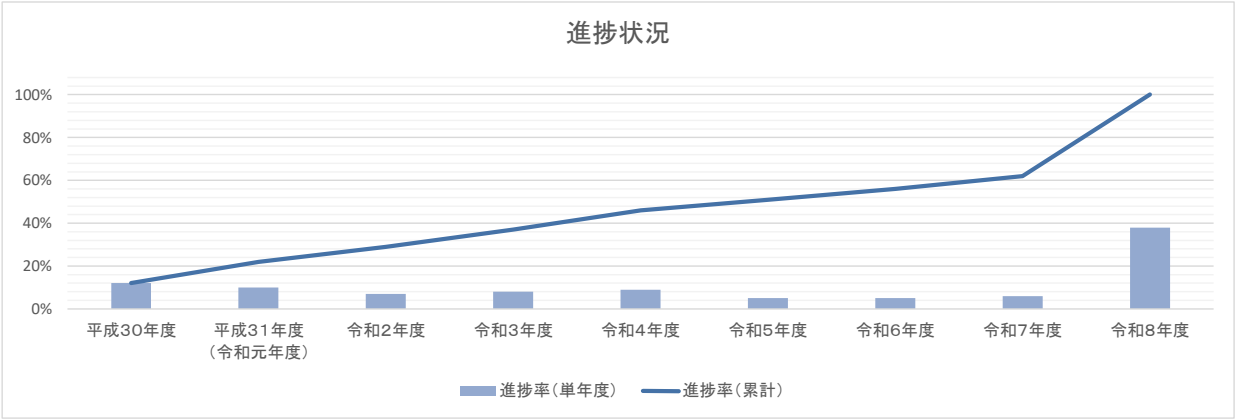
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	52,500	0	52,500	とっとり環境教育・学習アドバイザー派遣（地球温暖化防止活動・環境教育推進事業）52,500円
旅費	15,700	0	15,700	とっとり環境教育・学習アドバイザー派遣（地球温暖化防止活動・環境教育推進事業）15,700円
委託費	16,904,700	0	16,904,700	地球温暖化防止推進事業等業務委託9,100千円（地球温暖化防止活動・環境教育推進事業）、環境教育の推進5,980,600円・再生可能エネルギー体験学習1,824,100円（環境実践活動普及啓発事業）
合計	16,972,900	0	16,972,900	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 （令和元年度）	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）		3,033	22,451	23,007	24,216	20,153	21,264	21,636	16,973	17,205	
事業費（累計）		3,033	25,484	48,491	72,707	92,860	114,124	135,760	152,733	169,938	

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 （令和元年度）	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）		12%	10%	7%	8%	9%	5%	5%	6%	38%	
進捗率（累計）		12%	22%	29%	37%	46%	51%	56%	62%	100%	



令和 7 年度 事業報告書

事業名	トットリボーン！普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	トットリボーン！普及啓発事業	開始年度	平成30年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

家庭や企業のCO2排出削減に向けた実践的な取組の実現を図るため、事業者や鳥取県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等と連携して普及啓発に取り組む。

【目標】

- 事業にかかわった人数（来場者数、参加者数等） 累計10,000人（令和 6 年度設定）
- エコ宣言の数
 - ・4,020人（平成30年 3 月）→30,000人（令和 8 年度）
- こどもエコクラブ登録人数の新規登録者数
 - ・8,449人（平成30年 3 月）→10,000人（令和 8 年度までの累計新規登録者）

【令和 7 年度実績】

- 事業にかかわった人数（来場者数、参加者数等） 2,549人（累計12,417人）
- エコ宣言の数 720人（累計12,179人）
- こどもエコクラブ登録人数の新規登録者数 0人（累計9,553人）

2. 概要

2050年の脱炭素社会に向けた動きやSDG s への関心が拡大している中、持続可能な未来に向けてCO2のさらなる排出削減を推進するため、本県排出量の約1/4を占める家庭部門への働きかけを一層強化していくことが必要となっている。このため、市町村や鳥取県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、脱炭素に図る全県的な機運醸成を推進するとともに、家庭のCO2排出削減に向けた実践的な取組の充実を図る。

3. 根拠法令等

- 鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定（令和 4 年 3 月改訂））
- こどもエコクラブ事業実施要領（（公財）日本環境協会（こどもエコクラブ事務局）作成）
→鳥取県こどもエコクラブ活動支援補助金交付要綱
- 鳥取県環境保全活動支援補助金交付要綱
- 若者に任せろ！トットリボーン！ドミノキャラバン支援事業補助金交付要綱
- トットリボーン！学生プラットフォーム運営補助金交付要綱

令和 7 年度 事業報告書

事業名	トットリボーン！普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	トットリボーン！普及啓発事業	開始年度	平成30年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

4. 実施内容等

区分	内容
(1) トットリボーン！環境活動啓発・支援事業 ※名称変更（変更前：若者に任せろ！トットリボーン！ドミノキャラバン）	「トットリボーン！環境活動支援補助金 ー若者に任せろ！トットリボーン！ドミノキャラバン事業ー」にて、とっとりエコライフ構想に基づき市町村が実施する以下の普及啓発事業を支援した。 ○補助金概要 【補助率】1/2 【限度額】1,000千円 【補助要件】「とっとりエコライフ構想」の推進に資する事業であり、次のいずれの要件も満たすもの。 (1) 若年層（※）提案の事業又は若年層を対象とした事業であること。 (2) 以下の事業テーマのいずれかに沿ったモデル事業又は若年層の意識改革に繋がる普及啓発事業であること。 1. とっとり健康省エネ住宅などの省エネルギー建築の普及 2. 鳥取スタイル太陽光発電（PPA）などの再生可能エネルギーの地産地消の推進 3. 電動車の普及促進やスマートムーブ（移動の脱炭素化）の推進 ※若年層：39歳以下、児童・学生、18歳以下の子を持つ親 ○令和7年度実績 ・北栄町…若年層を含む住民に向けた普及啓発ワークショップ開催のほか、小学生に向けた再生可能エネルギーについてや、「もったいない行動」等を学ぶことのできるかんきょうチェックノートを配布した。 ・倉吉市…市内小中学生に向けて環境カレンダーの配布、アンケート調査を実施。 ・境港市…小学生とその保護者を対象として、パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社の方を講師に「LEDランタンづくり」の工作によるLED・省エネルギーの学習や再生可能エネルギーなどの脱炭素の取組について学習を実施した。 また、「トットリボーン！環境活動支援補助金 ーこどもエコクラブ支援事業ー」にて県内で活動しているこどもエコクラブの活動を支援した。 ○補助金概要 【補助率】1/2 【限度額】こどもエコクラブのメンバー及びサポーターの総数に350円を乗じた額 【事業実施主体】こどもエコクラブ全国事務局に登録済又は登録予定の県内のこどもエコクラブ
(2) トットリボーン！ユース人材育成事業 ※名称変更（変更前：自治体ネットワークを活用した人材育成事業）	脱炭素に関する先進的な取組を進める自治体や、イクレイ（ICLEI）とのつながりを活用し、学生（COP28派遣経験者含む）の意見を参考としながら脱炭素社会実現に向けた人材育成を行った。 具体には、COP28派遣学生を中心に設立した学生プラットフォームにより、若者視点で活動の企画や情報発信等を行った。県からは学生のそれらの取組みに対する補助制度を整備し、支援を行った。 ○主な活動実績 ・再エネ啓発イベント・学校行事等へのブース出展…3件 ・フィンランドとの学生相互派遣交流…本県学生3名をフィンランドトゥルク市に派遣したほか、フィンランドの学生2名、トゥルク市職員1名、トゥルク大学研究者2名の来県を受け入れ、視察・交流事業を行った。 ・「COP TOTTORI 2025～鳥取県版COP～」活動報告等…フィンランドとの学生相互派遣事業の報告会を実施したほか、他県で活動するユースを交えて活動内容等についての事例発表を通して交流を行った。

令和 7 年度 事業報告書

事業名	トットリボーン！普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	トットリボーン！普及啓発事業	開始年度	平成30年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

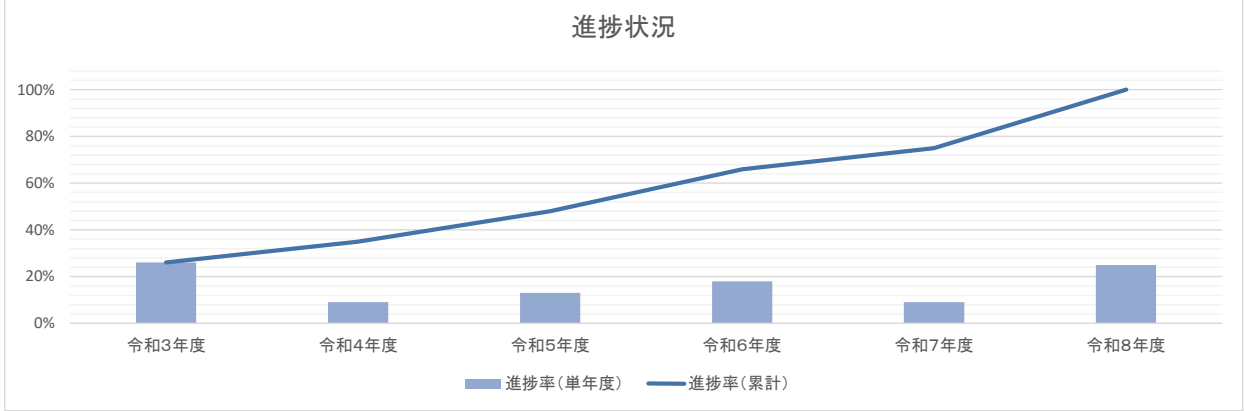
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
委託費	7,013,750	0	7,013,750	○脱炭素施策等に関する広報委託5,924,750円 （トットリボーン！環境活動啓発・支援事業） ○県内CO2排出源分析の精緻化と削減策の検討 1,089千円
補助金	4,825,000	0	4,825,000	○学生プラットフォーム運営補助3,580千円 （トットリボーン！ユース人材育成事業） ○県民・市町村への環境活動支援補助 1,245千 円（トットリボーン！普及啓発及び環境活動支援 事業） （内訳）・子どもエコクラブ支援 856千円 ・市町村等事業支援 389千円
合計	11,838,750	0	11,838,750	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 （令和元年度）	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）		1,698	1,591	4,522	1,940	3,168	8,182	11,541	11,839	16,400	
事業費（累計）		1,698	3,289	7,811	9,751	12,919	21,101	32,642	44,481	60,881	

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 （令和元年度）	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）					26%	9%	13%	18%	9%	25%	
進捗率（累計）					26%	35%	48%	66%	75%	100%	



令和 7 年度 事業計画書

事業名	県民一丸で取組むカーボンニュートラル促進事業	新規・継続区分	新規
事項名	県民一丸で取組むカーボンニュートラル促進事業	開始年度	令和 7 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 脱炭素社会実現に向け、温室効果ガス削減の更なる強化を目的に、広く県民の関心を高め脱炭素の取組を発展させる契機となるよう、県民参加型のフォーラムを開催する。 また、県民のライフスタイル転換に向けて、企業・団体等と連携した県民運動に取り組む。
【目標】 ○事業にかかわった人数（来場者数、参加者数等） 累計1,000人（令和 6 年度設定）
【令和 7 年度実績】 ○事業にかかわった人数（来場者数、参加者数等） 448人（累計448人）

2. 概要

鳥取県の目標である2030年度温室効果ガス▲60%（2013年度比）に向け、温室効果ガス削減は順調に進んでいるものの、目標年度まで残り5年となり、本県排出量の約1/4を占める家庭部門をはじめ、温室効果ガス削減を更に強化していくことが必要となっている。 このため、広く県民の関心を高め、脱炭素の取組を発展させる契機となるよう、県民参加型のフォーラムを開催する。 また、県民のライフスタイル転換に向けて、企業・団体等と連携した県民運動に取り組む。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和 新時代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定（令和 4 年 3 月改訂））

4. 事業内容等

区分	内容
（1）鳥取県版COP会議等開催事業	○脱炭素社会実現に向けて、温室効果ガス削減を進めることを目的に、広く県民の関心を高めるとともに、若者や企業・団体等の活動実践者が知識を得ることで脱炭素の取組を発展させる契機となることを目的とした、県民参加型のフォーラムを開催した。フォーラムには、企業・団体、学生、行政等県内外から様々な主体が集まり、県民の方に対し、行動変容を促す場となった。（来場者数：400人） 【基調講演】 ゲストに気象予報士である「くぼてんき」氏を招き、身近な天気から学ぶ、地球温暖化の影響についてクイズを交え、楽しみながら学ぶことができた。 【パネルディスカッション】 行政、教育機関、若者等、様々な立場から、明日からできる地球温暖化対策について、議論し、多角的な視点で地球温暖化対策について考える場を設けた。 【脱炭素チャレンジカップin鳥取】 企業、市民団体、学生、ジュニア等、様々な主体が実施する脱炭素に資する取り組みについて、表彰を行う脱炭素チャレンジカップin鳥取の表彰式および受賞団体の事例紹介を行い、各優良事例の横展開を実施した。 【分科会】 身近なテーマである「衣」、「食」、「住」に関する地球温暖化対策について、自由に議論する分科会を実施した。 その他、県内外の若者によるユース交流会や、各事業者、専門家によるミニセミナー等、県民の方が様々な方面から地球温暖化を学ぶことのできる会を開催した。
（2）県民一丸で取組むカーボンニュートラル促進事業	○家庭の省エネ実践促進事業 各家庭の省エネ実践を促すため、環境省提供の「うちエコ診断」を活用したキャンペーンの実施に係る情報発信等を実施した。 ○家庭のLED照明買替え促進事業 蛍光灯の2027年末生産終了に際し、県民への周知をするとともに、LED照明への買替による省エネ効果を新聞等のメディアを通じて行うほか、家電量販店が実施する、LED買替えに係る啓発事業を支援した。 ○スーパー・コンビニ等と連携したCO2排出量削減事業 身近なエコラベルを集めて、応募するキャンペーンを実施し、環境について主体的に学ぶことを促進した。 ○自動車販売店等と連携したCO2排出量削減加速化事業 運輸部門の温室効果ガスの削減を促進するため、自動車販売店などと連携し、脱炭素に関する知識を持った販売員を育成する「脱炭素コミュニケーター養成研修」の実施を支援した。また、自動車販売店等が実施する運輸部門の温室効果ガス削減に資する啓発活動の経費を支援した。

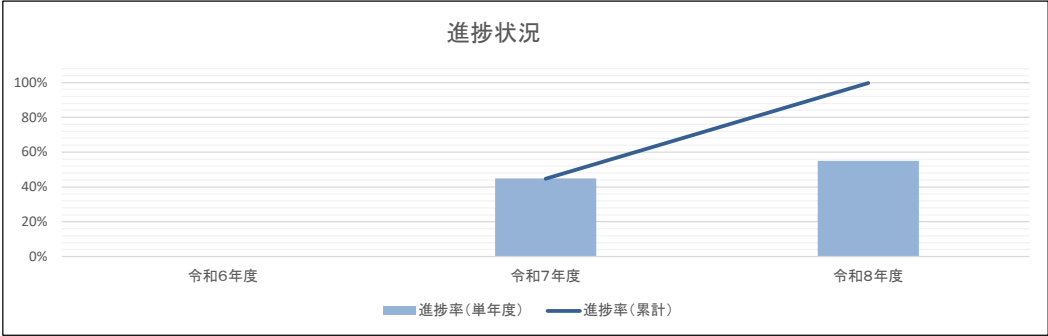
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
委託費	7,882,750	0	7,882,750	○家庭の省エネ実践促進事業 550千円 ○家庭のLED照明買替え促進事業 981,750円 ○スーパーコンビニ等と連携したCO2排出量削減事業 341,000円 ○県版COP会議開催事業 6,010千円
補助金	384,185	0	384,185	家庭のLED照明買替え促進事業 117千円 自動車販売店等と連携したCO2排出量削減加速化事業 267,185円
合計	8,266,935	0	8,266,935	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)									8,267	11,000	
事業費 (累計)									8,267	19,267	

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)									45%	55%	
進捗率 (累計)									45%	100%	



令和 7 年度 事業報告書

事業名	水素エネルギー啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	水素エネルギー啓発事業	開始年度	令和 4 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 2050年「脱炭素社会」の実現に向けた取組として、再生可能エネルギーの一層の推進に資する水素に対する県民理解の促進を進める。
【目標】 普及啓発イベントの来場・参加者数（キャンペーン等含む）累計6,000人
【令和 7 年度実績】 普及啓発イベントの来場・参加者数（キャンペーン等含む） 1,003人（累計5,466人）

2. 概要

再生可能エネルギーを含め多種多様なエネルギー源から製造し、貯蔵・運搬することができ、かつ電気・熱を取り出すことのできる「水素エネルギー」についての環境教育を通して、脱炭素社会の実現を目指す。

3. 根拠法令等

○経済産業省の「次世代エネルギーパーク」制度 ○とっとり次世代エネルギーパーク計画 ○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)）
--

4. 実施内容等

区分	内容
（1）水素エネルギー体験教室	エネルギーパークの東部地区の中核施設となる環境学習拠点「とっとり水素学習館」で、再生可能エネルギーを利用する「水素社会」について学ぶ環境教育を実施した。 以下の内容を委託事業により実施した。 ・すいそ学びうむ体験教室に係る環境整備(水素充填等)

令和 7 年度 事業報告書

事業名	水素エネルギー啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	水素エネルギー啓発事業	開始年度	令和 4 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

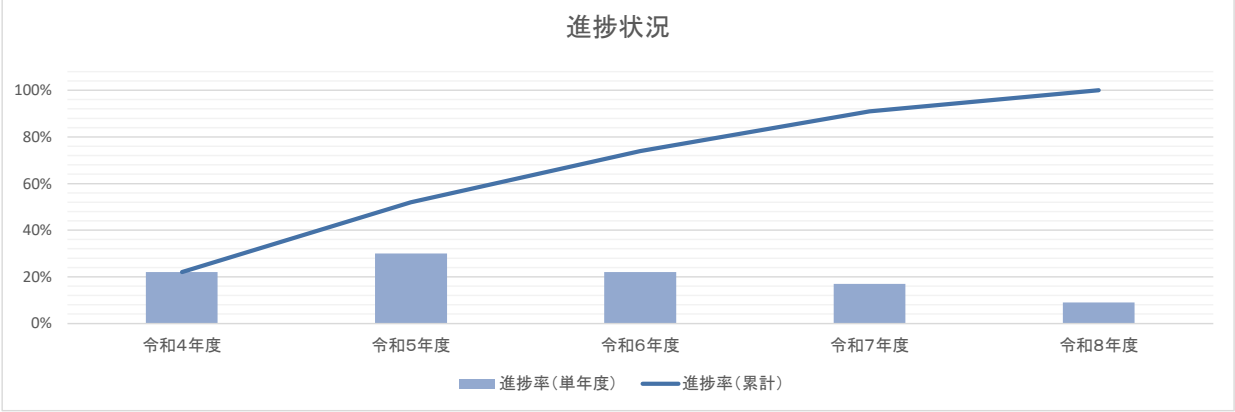
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	7,700	0	7,700	水素エネルギー体験教室
合計	7,700	0	7,700	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)						689	777	924	8	1,000	
事業費 (累計)						689	1,466	2,390	2,398	3,398	

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)						22%	30%	22%	17%	9%	
進捗率 (累計)						22%	52%	74%	91%	100%	



令和 7 年度 事業報告書

事業名	鳥取スタイルPPA導入推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	鳥取スタイルPPA導入推進事業	開始年度	令和 5 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

太陽光についての疑問の解消や普及啓発を行い、家庭及び企業での太陽光発電の更なる導入拡大を目指す。

【目標】

相談対応件数累計200件、持家着工数における太陽光発電導入割合60%

【令和 7 年度実績】

相談対応件数 47件、持家着工数における太陽光発電導入割合 53%

2. 概要

住宅用太陽光発電について一般家庭や企業に対する相談対応及び普及啓発事業を行う窓口を設置する。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)）

4. 実施内容等

区分	内容
	太陽光発電について家庭や企業に対する相談対応及び普及啓発事業を行う窓口を設置した。 ＜業務内容＞ （1）太陽光発電導入に関する基礎知識の普及啓発 ・所有形態（自己所有/PPA/リース）の選択肢の紹介、FIT制度等基礎知識の紹介を行った。 ・HP、パンフレット、その他既存メディアを活用した普及啓発を行った。 （2）太陽光発電導入を検討者への相談対応 ・相談窓口を設置し、太陽光発電導入に関心を持つ住民・企業への対応を行った。

令和 7 年度 事業報告書

事業名	鳥取スタイルPPA導入推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	鳥取スタイルPPA導入推進事業	開始年度	令和 5 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

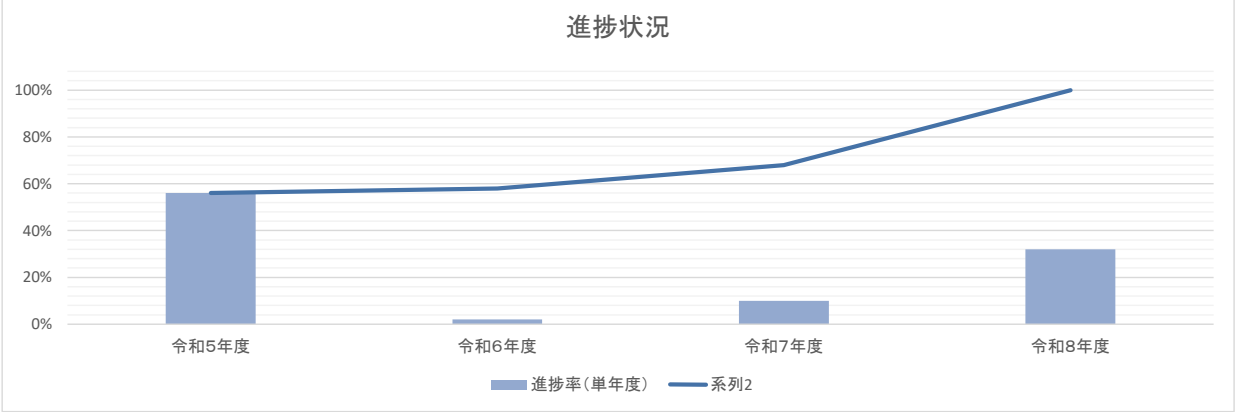
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	4,161,240	0	4,161,240	鳥取スタイルPPAワンストップ窓口設置
合計	4,161,240	0	4,161,240	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)							3,515	4,578	4,161	6,000	
事業費 (累計)							3,515	8,093	12,254	18,254	

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)							56%	2%	10%	32%	
進捗率 (累計)							56%	58%	68%	100%	



令和 7 年度 事業報告書

事業名	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	新規・継続区分	継続
事項名	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	開始年度	平成30年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 ごみゼロ社会の実現に向けて、ごみ排出量の一層の削減を図るため、食品ロス削減に重点化した取組を継続実施し、県民を挙げたごみゼロ意識の醸成を図る。
【目標】 啓発活動実施累計件数 24回（令和 4 ～ 8 年度）
【令和 7 年度実績】 啓発活動実施累計件数 21回（R7実績5回）

2. 概要

鳥取県では、令和 2 年 3 月に策定した第9次鳥取県廃棄物処理計画において「持続可能な循環型社会の構築」を基本理念とし、ごみの発生抑制につながる取組、中でも食品ロスの削減を重点的に取り組むこととし、子どもから大人まで全県民が一体となった、家庭や地域（買物、外食等）での実践的な運動を展開した。なお、令和 7 年 3 月に策定した第10次鳥取県廃棄物処理計画においても、引き続き食品ロスの削減に向けて、未利用食品の提供活動、食品関連事業者の取組への支援、普及啓発等による食品ロス削減の推進に取り組むこととしている。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定、令和 8 年 3 月改訂） ○廃棄物処理法→第10次鳥取県廃棄物処理計画（令和 7 年 3 月策定）

4. 実施内容等

区分	内容
（1）ごみゼロポスターコンクール事業	県内全域の小中高生を対象に、ブラごみの排出抑制や食品ロス削減を呼びかけるポスターを募集し、ポスター作成を通して、児童生徒のごみゼロへの意識の深化を図った。 また、最優秀を受賞したポスターについては、県内公共施設等へ掲示したほか、食品ロス削減月間の啓発ポスターに活用することで、県民全体への意識啓発を図った。 ○ポスター応募数：136件
（2）幼児を対象とした意識啓発活動	幼少期から食べ残しを減らす意識や物を大事にする意識を醸成するため、実践活動団体に委託して、歌、絵本や紙芝居等を使った啓発活動を行った。 ○実施箇所 県内の保育所・幼稚園・認定こども園等 39か所
（3）Let’s 4 R 実践活動推進補助金	環境講演会の開催、生ごみコンポストの推進など、ごみ減量・リサイクルの実践活動に対して支援を行った。 ○交付先：2団体（補助率：1/2、限度額：500千円／事業者）
（4）食品ロス削減普及啓発活動	忘新年会や歓送迎会等の宴会シーズンを中心に、宴会での食べ残しを減らす「3010食べきり運動」の実施と定着を図るため、ポスター2,000枚、卓上POP1,500部を制作のうえ、関係団体への協力要請を行うとともに、飲食店や宿泊施設等で掲示し客に周知することで活動への理解と認知向上を図った。
（5）もったいない！食べ残しゼロ事業	「とっとり食べきり協力店」の登録依頼、協力店への資材配布や新聞広告等を活用した取組の周知などにより、食べ残しゼロによる食品ロスの削減を図った。 ○資材作成：ポスター350枚、ステッカー350枚、卓上POP700部を制作 ○飲食店への「とっとり食べきり協力店」への登録依頼 581店舗 ○広告掲載数 3 回（東・中・西部の地域誌各 2 回、新聞 1 回）等
（6）フードドライブ活動推進事業	事業所や市町村等と連携した「フードドライブ」を実施し、活動への理解と取組の促進を図った。 実施期間：①令和 7 年 1 0 月、②令和 8 年 1 月 実施場所：①県庁機関を含む 1 9 市町村 計 3 0 窓口で実施 ②県庁機関を含む 1 9 市町村 計 3 0 窓口で実施 寄付食品数：合計 2,653点（785kg）

令和 7 年度 事業報告書

事業名	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	新規・継続区分	継続
事項名	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	開始年度	平成30年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和 9 年度

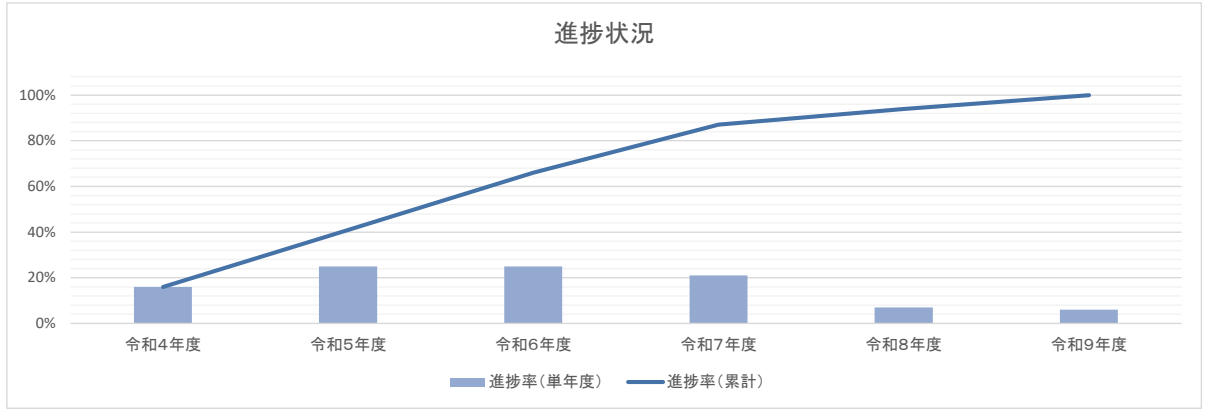
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
報償費	72,963	0	72,963	記念品（ごみゼロポスターコンクール事業）
印刷製本費	360,030	0	360,030	食ロス月間啓発55,440円、おいしい！とっとり30・10食べきり運動116,490円、ごみゼロポスターコンクール事業188,100円
委託費	5,566,962	0	5,566,962	幼児を対象とした意識啓発活動359,562円、もったいない！食べ残しゼロ事業2,625,700円、フードドライブ活動推進事業2,383,700円、30・10食べきり運動198,000円
補助金	538,601	0	538,601	Let's 4 R 実践活動推進補助金
合計	6,538,556	0	6,538,556	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）			1,633	1,541	2,551	5,974	7,765	5,215	6,539	8,188	8,188
事業費（累計）			1,633	3,174	5,725	11,699	19,464	24,679	31,218	39,406	47,594

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）						16%	25%	25%	21%	7%	6%
進捗率（累計）						16%	41%	66%	87%	94%	100%



令和 7 年度 事業報告書

事業名	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	新規・継続区分	継続
事項名	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	開始年度	令和元年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

近年、国際的な問題となっている海洋プラスチックごみ等のプラスチックごみ問題について、県民への問題意識を喚起するため、プラスチックごみの現状や課題、問題解決に向けた取組を実施し、プラスチックごみの減量とリサイクル推進を図る。

【目標】

プラごみ削減取組協力企業等の登録件数 85件

【令和 7 年度実績】

プラごみ削減取組協力企業等の登録件数 73件（R7実績5件）

2. 概要

プラスチックごみゼロ社会の実現に向けて、県民、企業、行政が一体となってプラスチックごみの排出抑制や再資源化を推進した。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第2次鳥取県環境基本計画→第2期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和2年3月策定、令和8年3月改訂）
○廃棄物処理法⇒第10次鳥取県廃棄物処理計画（令和7年3月策定）

4. 実施内容等

区分	内容
（1）マイボトル使用推進事業	プラスチック製品の使用抑制の取組を県民に促すため、マイボトル運動の実施を通じてプラごみ問題への意識啓発を図った。 実施時期：令和7年8月8日～令和9年2月27日 実施内容：協力店、市町村、県内学校、関係団体等にポスターを配布。 協力店において、来店客が持参するマイボトル等に飲料を提供。
（2）「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業補助金	地域住民等の団体が実施するプラごみ削減に関する取り組みに対して支援を行った。 交付先：5団体（補助率：1/2、限度額：250千円/事業者）

令和 7 年度 事業報告書

事業名	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	新規・継続区分	継続
事項名	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	開始年度	令和元年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和9年度

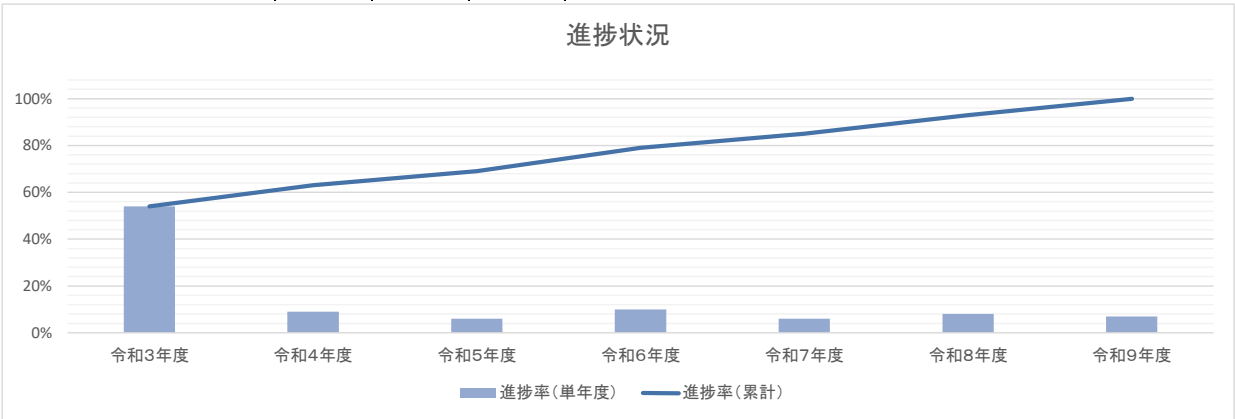
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	1,203,950	0	1,203,950	マイボトル使用推進事業
補助金	621,957	0	621,957	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業補助金
合計	1,825,907	0	1,825,907	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)			923	144	6,306	5,115	1,891	2,783	1,826	1,677	1,677
事業費 (累計)			923	1,067	7,373	12,488	14,379	17,162	18,988	20,665	22,342

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)					54%	9%	6%	10%	6%	8%	7%
進捗率 (累計)					54%	63%	69%	79%	85%	93%	100%



令和 7 年度 事業計画書

事業名	自然共生サイト推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然共生サイト推進事業	開始年度	令和 5 年度
担当部署	自然共生課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 鳥取県生物多様性地域戦略に基づき、多様な主体と連携した生物多様性の保全を推進するため、地域住民・団体と企業とが連携した保全活動を推進するとともに、自然共生サイトへの登録を通じて、本県の豊かで美しい自然を守り未来に引き継いでいく機運の醸成を図る。
【目標】 県内において希少生物の保護や外来生物の防除等の生物多様性の保全に係る活動への参加団体数 47団体
【令和 7 年度実績】 県内において希少生物の保護や外来生物の防除等の生物多様性の保全に係る活動への参加団体数 42団体

2. 概要

金融機関等と連携した自然共生サイトへの登録や生物多様性の保全に向けた推進体制を構築するとともに、生物多様性保全の普及啓発フォーラムを開催することで、認定促進に向けた県民の機運醸成を図る。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)） ○生物多様性基本法→生物多様性国家戦略→鳥取県生物多様性地域戦略 ○生物多様性地域連携促進法

4. 事業内容等

区分	内容
（１）自然共生サイト（県有地）における観察会等の開催	自然共生サイトの認定を受けた大山オオタカの森において、県民を対象とした自然観察会等を令和7年8月と令和8年3月の2回開催した。
（２）自然共生サイト現地交流会	生物多様性保全に関心のある県民や地域で保全活動に取り組む団体を対象に、県内の自然共生サイトを巡る現地交流を令和7年12月と令和8年3月の2回開催した。

令和 7 年度 事業計画書

事業名	自然共生サイト推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然共生サイト推進事業	開始年度	令和 5 年度
担当部署	自然共生課	終了年度	令和 8 年度

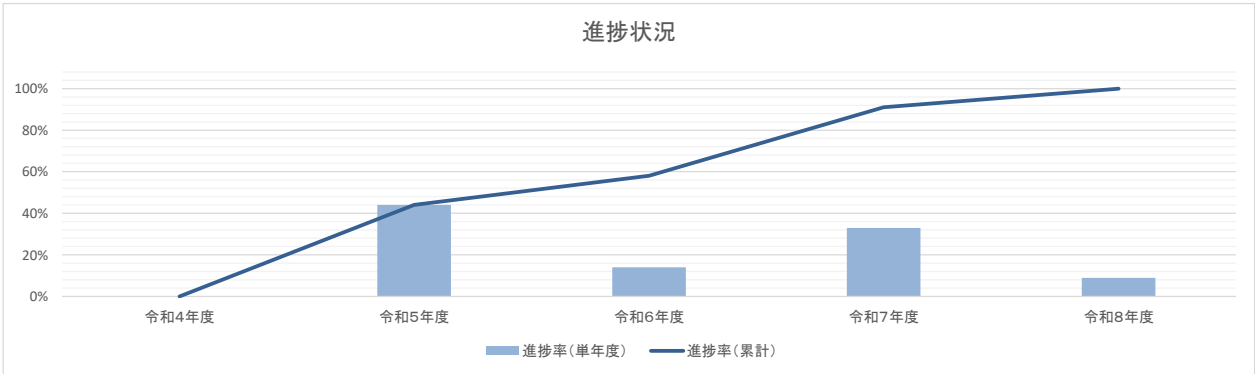
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	12,000	0	12,000	自然観察会等の開催
需用費	2,663	0	2,663	自然観察会等の開催
旅費	1,450	0	1,450	自然観察会等の開催
保険料	5,000	0	5,000	自然観察会等の開催
委託費	1,241,900	0	1,241,900	自然共生サイト現地交流会
合計	1,263,013	0	1,263,013	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)						0	2,540	999	1,263	2,183	
事業費 (累計)						0	2,540	3,539	4,802	6,985	

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)						0%	44%	14%	33%	9%	
進捗率 (累計)						0%	44%	58%	91%	100%	



令和 7 年度 事業報告書

事業名	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	開始年度	令和 4 年度
担当部署	住宅政策課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

県独自の健康省エネ住宅性能基準により建設される高性能省エネ住宅（とっとり健康省エネ住宅）の普及を図り、県民の健康維持・増進、住宅の省エネ化及びCO2排出量の削減を目指す。

【目標】

木造建て住宅の新築着工戸数に対するとっとり健康省エネ住宅の割合 83%

【令和 7 年度実績】

木造建て住宅の新築着工戸数に対するとっとり健康省エネ住宅の割合 57%

2. 概要

国の省エネ基準を上回る高い省エネ性能を持つ住宅を普及させることで、県民の健康の維持・増進、省エネ化の推進及びCO2の削減を図ることを目的に、戸建住宅における県独自の健康省エネ住宅性能基準を令和 2 年に策定し、さらに既存住宅の省エネ改修に係る県独自基準を令和 4 年に策定した。新築と既存住宅改修により住宅の省エネ化を進めていくために、健康省エネ住宅による健康への影響や光熱費の削減効果等をまとめた広報物を作成し、普及啓発を図る。また、現在の中古住宅市場では築年数の床面積だけで価値が査定されているため、とっとり健康省エネ住宅などの性能や品質を加味した査定ができる「とっとり住宅評価システム」の普及啓発を図る。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定（令和 4 年 3 月改訂））

4. 実施内容等

区分	内容
（1）とっとり健康省エネ住宅の普及・情報発信等	・県民の健康省エネ住宅に対する認知度を上げていくため、Instagramを活用した広告のほか、子育て世帯を対象として無料配布冊子へ記事掲載等を行った。また、NE-STの普及啓発のための動画を作成し、YouTubeで公開した。 ・耐震性を高めて気密などの性能を長期間維持するため、構造計画の基本的なルールを解説するパンフレットを作成した。 ・現在の中古住宅市場では築年数の床面積だけで価値が査定されているため、とっとり健康省エネ住宅などの性能や品質を加味した査定ができる「とっとり住宅評価システム」の普及に向け、モニターによるアンケート調査を行った。

令和 7 年度 事業報告書

事業名	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	開始年度	令和 4 年度
担当部署	住宅政策課	終了年度	令和 9 年度

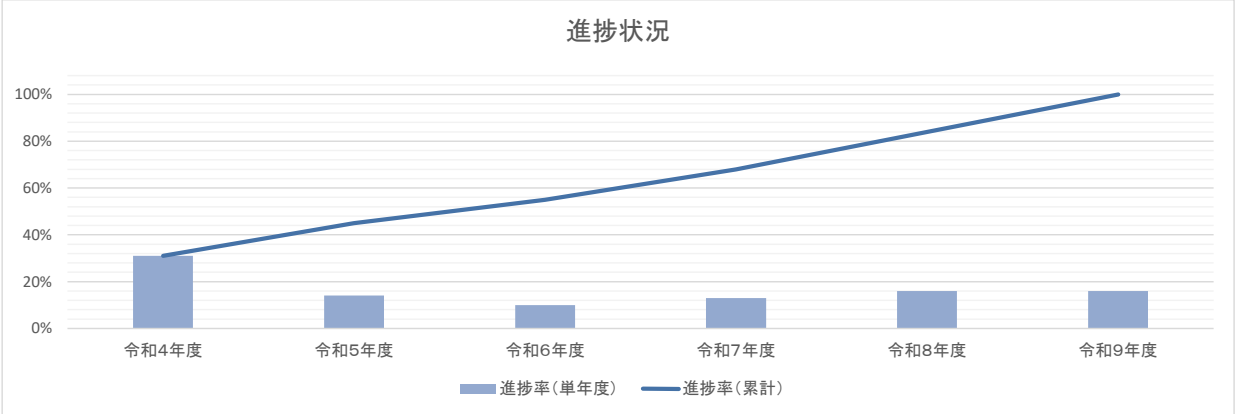
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
補助金	8,264,378	0	8,264,378	とっとり健康省エネ住宅の普及・情報発信等 (体感ユニット出展を除く)
委託料	0	0	0	とっとり健康省エネ住宅の普及・情報発信等 (体感ユニットのイベント出展)
合計	8,264,378	0	8,264,378	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)						5,224	5,064	9,768	8,264	9,000	9,000
事業費 (累計)						5,224	10,288	20,056	28,320	37,320	46,320

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)						31%	14%	10%	13%	16%	16%
進捗率 (累計)						31%	45%	55%	68%	84%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	開始年度	令和2年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】
県民の貴重な資源である中海の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、地域住民に対して中海の生態系やそれを守ろうとする住民活動をわかりやすく動画で伝えたり、普及啓発イベントを行うことで、地域住民の環境保全の行動を促すための意識醸成を図るとともに、次世代を担う子どもたち等を対象に中海周辺の身近な生物について現地体験型の教育普及活動を行う。

【目標】
○出前説明会等による普及啓発 累計30拠点（平成30年度から令和9年度まで）
○環境関連イベントの開催 累計80件（20件/年）（令和6年度から令和9年度まで）
○標本、生物調査データの新規作成又は更新 累計1,600点（400点/年）（令和6年度から令和9年度まで）
○図鑑の内容の執筆やデータ整理を行うための学習会の参加者数 累計200名（50名/年）（令和6年度から令和9年度まで）

【令和7年度実績】

○平成30年度から令和9年度まで
出前説明会等による普及啓発 4拠点（累積10拠点）
○令和6年から令和9年度まで
・環境関連イベントの開催 22件（累積40件）
・標本、生物調査データの新規作成又は更新 112点（累計477点）
・図鑑の内容の執筆やデータ整理を行うための学習会の参加者数 27名（累計73名）

2. 概要

令和5年度までは、「美しく豊かな水環境を次世代につなぐ環境教育推進事業補助金」により、米子水鳥公園による子どもを対象とした環境教育に対して、米子市と協力して補助事業により支援してきたところ。令和6年度以降は、委託事業により県・市が主体となり、様々な世代に応じた環境教育の場を提供し、米子水鳥公園や中海周辺において環境教育や保全活動で活躍する専門性を持った人材の育成を推進する。
また、令和7年は中海のラムサール条約湿地登録20周年に当たることを記念し、また令和6年12月に国連が8月27日を「世界湖沼の日」に制定したことを契機として、島根県と連携して県民を対象とした普及啓発イベント（シンポジウム、フェア、フォーラム、体験型イベント等）を行う。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第2次鳥取県環境基本計画→第2期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和2年3月策定(令和4年3月改訂)）
○湖沼水質保全特別措置法→湖沼水質保全基本方針→第8期中海に係る湖沼水質保全計画（令和7年3月策定予定）

令和7年度 事業報告書

事業名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	開始年度	令和2年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和9年度

4. 実施内容等

区分	内容
(1) 中海環境教育・普及啓発推進事業	米子水鳥公園の環境資源を活用し、成長段階に合わせた「3段階の学びの場（導入部分・応用編・実践編）」を提供し人材育成を実施した。導入部分では、自然観察会や体験講座等を実施し、身近な生き物や自然環境に興味をもってもらうきっかけ作りを実施した。応用編及び実践編では、植物・昆虫の標本箱作り、野鳥の仮剥製の制作講座等を行い、生物に関する正しい知識の習得を促した。
(2) ラムサール条約登録20周年記念事業	ラムサール条約湿地登録から20周年を記念して「次世代へつなぐ、豊かな恵み」をメインテーマに島根県と共同でフェスタを開催した。（フェスタ実施日：11月16日（日）、参加人数：700人） フェスタでは、宍道湖・中海で活動する子供達による発表、中海・宍道湖ラムサール条約をネルソンズと一緒に学ぶトークショーのほか、会場イベントとして中海・宍道湖マルシェ、いきものアートの観察等を実施した。 また、県単独でパネル展示を行い水環境保全意識の啓発や意識の醸成を図った。 （展示場所：イオンモール日吉津、開催期間：令和7年10月27日から11月9日まで）
(3) 「世界湖沼の日」制定記念イベント事業	国際連合が8月27日を「世界湖沼の日」に制定したことに伴い、制定後、初めての世界湖沼の日となった令和7年8月27日に、滋賀県・島根県と連携して米子水鳥公園において記念イベント「世界湖沼の日の集い -水辺から未来へ-」を開催した。（参加人数：51人） 3県知事のWeb対談、環境保全に取り組む子供達による活動報告を実施した。

令和 7 年度 事業報告書

事業名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	開始年度	令和 2 年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 9 年度

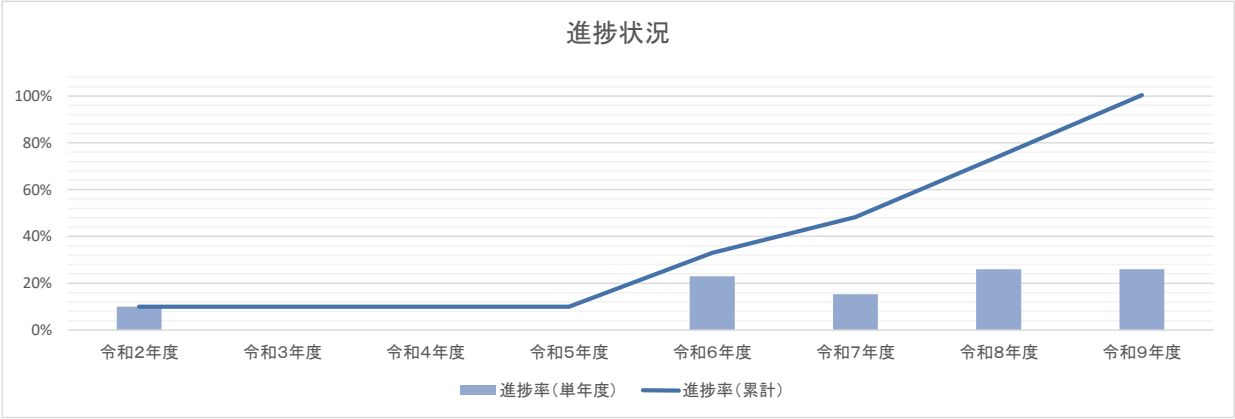
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
報償費	0	0	0	
旅費	3,800	0	3,800	(3) 「世界湖沼の日」 制定記念イベント事業
委託費	3,599,985	0	3,599,985	(1) 中海環境教育・普及啓発推進事業 1,558 (2) ラムサール条約登録20周年記念県内事業 114 (3) 「世界湖沼の日」 制定記念イベント事業 1,927
負担金	5,030,683	0	5,030,683	(2) ラムサール条約登録20周年記念事業委託 島根県への負担金
合計	8,634,468	0	8,634,468	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)				2,050	1,250	1,250	1,250	1,408	8,634	1,408	1,408
事業費 (累計)				2,050	3,300	4,550	5,800	7,208	15,842	17,250	18,658

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)				10%	0%	0%	0%	23%	15%	26%	26%
進捗率 (累計)				10%	10%	10%	10%	33%	48%	74%	100%



令和 7 年度 事業報告書

事業名	三湖沼水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	三湖沼水質浄化対策推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

ラムサール条約登録湿地である中海の流入源対策をはじめ、湖山池、東郷池及び中海における自然環境の保全、環境問題の普及啓発に係る活動を実施する自治会又は団体等を支援し、県民との協働による湖沼の自然環境の保全及び賢明な利用を推進する。

【目標】

○「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付件数 累計50件（平成30年度から令和9年度まで）

○湖山池で実施する環境学習や自然体験プログラムの参加者数 累計1,700人（令和6年度から令和9年度まで）

【令和 7 年度実績】

○「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付団体 4 団体（平成30年度～ 累計 2 5 団体）

○湖山池で実施する環境学習や自然体験プログラムの参加者数 3 1 2 人（令和 6 年度～ 累計 5 4 8 人）

2. 概要

（1）次の間接補助事業に「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」を交付し、環境保全の推進を図る。

○自然環境創造事業（水質浄化対策（ヨシ等の水生植物の植栽を含む）／貝類、稚魚等の放流等）

○普及啓発事業（生物多様性からの地域づくりの推進（外来種の防除、湖沼の生態系のPR活動等／環境問題の普及啓発活動（湖沼の自然環境の保全に関するもの）／利活用を促進する活動（湖面を利用するスポーツ体験及び湖沼の産物を使った調理体験の実践等、地域における湖沼の利活用を促進するもの））

○流入源対策事業（中海及びその上流地域において河川等の清掃活動を行う）

（2）環境学習や自然体験プログラムを通して、湖山池により親しみを感ぜてもらうための普及啓発及び賢明利用の取組促進を図る。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定（令和 4 年 3 月改訂））

○みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金交付要綱

令和 7 年度 事業報告書

事業名	三湖沼水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	三湖沼水質浄化対策推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 9 年度

4. 実施内容等

区分	内容
(1) みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金	ラムサール条約湿地である中海の流入源対策をはじめ、湖山池、東郷池及び中海における自然環境の保全、環境問題の普及啓発に係る活動を実施する自治会又は団体を支援する。 【交付対象】市町村 【補助率】1/2(一部2/3) ○湖山池(交付先:2団体) 【鳥取市(湖山池アダプトプログラム実行委員会)】 - 湖山池周辺を清掃し、環境保全に対する啓発活動を行った。 - 秋の早朝一斉清掃:令和7年10月17日(金) 参加12団体(延べ106名) - 春の一斉清掃:令和8年3月8日(日) 参加10団体(延べ85名) 【鳥取市(ひょうたん島実行委員会)】 - 湖山池オアシスパーク湖岸の浅瀬でシジミ狩りを実施した。 - 令和7年8月2日(土) 参加200名 ○中海(交付先:2団体) 【特定非営利活動法人中海再生プロジェクト】 - 中海体験クルージング(クルーザー・ヨットによる中海周遊)、中海環境フェアinよなご(中海の利活用を行っている団体等による中海の水質浄化を中心とした体験型学習の展示等)を行った。 【特定非営利活動法人未来守りネットワーク】 - アマモの再生を通して中海の自然環境の保全、創造、環境問題の普及啓発にかかる活動の推進を行った。
(2) 湖山池環境学習等イベント開催業務	湖山池の汽水化により変化する生態系や生物についての環境学習等の各種イベントを開催し、湖山池により親しみを感じてもらうための普及啓発、湖沼の環境保全及び賢明利用の取組促進を図った。(イベント14回、参加人数延べ312名)

令和 7 年度 事業報告書

事業名	三湖沼水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	三湖沼水質浄化対策推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 9 年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
補助金	870,759	0	870,759	みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金 (鳥取市156千円、米子市439千円、境港市275千円)
委託費	385,000	0	385,000	湖山池環境学習等イベント開催業務 385千円
合計	1,255,759	0	1,255,759	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		660	925	208	66	682	786	1,180	1,256	2,385	2,385
事業費 (累計)		660	1,585	1,793	1,859	2,541	3,327	4,507	5,763	8,148	10,533

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		4%	9%	4%	4%	7%	9%	13%	14%	18%	18%
進捗率 (累計)		4%	13%	17%	21%	28%	37%	50%	64%	82%	100%

